

ICTにより安全で誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けた取組

平成18年8月25日

総務省

宇宙通信政策課長 竹内 芳明

背景

社会の安心・安全に対する社会的要請の高まり

- (防災分野) 甚大な被害の発生、東海地震、東南海・南海地震への対応
- (食品分野) BSE、O157問題等が相次いで発生
- (子供・高齢者) 児童への凶悪犯罪の増加、一人暮らしの高齢者や要介護者の増加

このような社会的課題の解決のため

安全・安心の確保について、情報通信技術の活用及びその研究開発の推進が、今後国を挙げて取り組むべき主要な国家戦略。

(「IT新改革戦略」(IT戦略本部)、「安全に資する科学技術推進戦略」(総合科学技術会議)等)

調査研究会の開催

本年2月より、「安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会」(座長：齊藤忠夫東京大学名誉教授)を開催。

(参加省庁) 内閣官房(内調、安全保障・危機管理担当)、内閣府(防災担当)、警察庁、防衛庁、消防庁、文科省、厚労省、農水省、国交省、海保庁

3分野の目指す姿、実現に向けた課題等を中間とりまとめとして公表(7月10日)

1. 災害対策・危機管理への対応

(1) 住民との間の確実な情報伝達

災害時等の警報や通報を、迅速・確実に伝達するため、携帯端末を活用。
 → ワンセグ技術、ソフトウェア無線技術、移動体衛星通信放送技術

(2) 対策機関の基幹ネットワークのIP化

機関ごとの専用ネットワークをIP化し、品質を確保しつつ、災害情報の共有性を向上。
 → 次世代ネットワーク(NGN)技術、相互運用性、ディペンダブルネットワーク技術

(3) 被災現場における対策機関間の相互移動通信

映像を含む大容量通信がモバイル環境で利用可能な新たな無線通信技術を実現。
 → 新デジタル防災通信技術(VHF/UHF帯)、アドホックネットワーク技術

(4) どこでも90分以内に情報収集

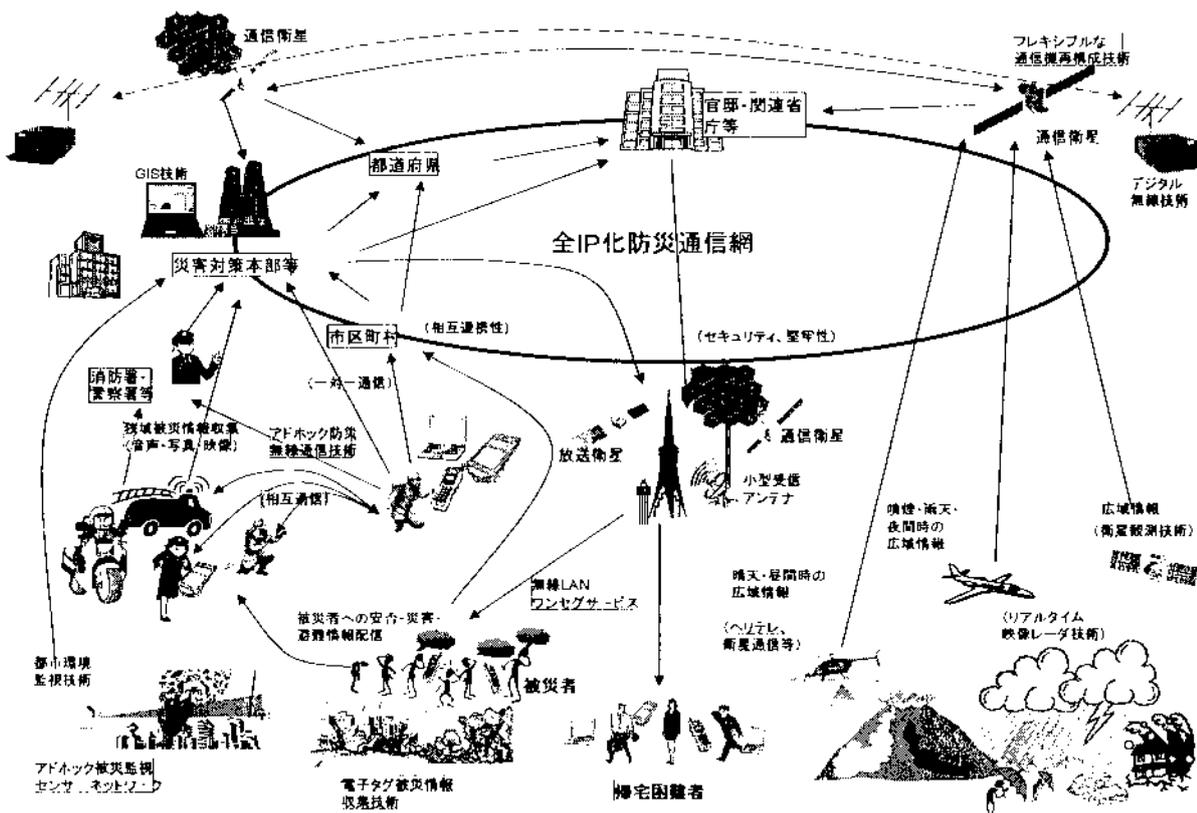
夜間・荒天・煙等の悪条件下でも、被災地の映像を空白エリアなく90分以内で把握。
 → 航空機や衛星からのリモートセンシング技術、リアルタイム映像伝送技術

(5) 空間情報や被災情報の統合処理・分析

刻々と生じる災害等情報を、知識処理やGIS等により、有用な要約情報に自動処理。
 → 自動情報分析・統合化技術、ユビキタスセンサーネットワーク技術、GIS

3

201X年の災害対策・危機管理用情報通信システムの姿



4

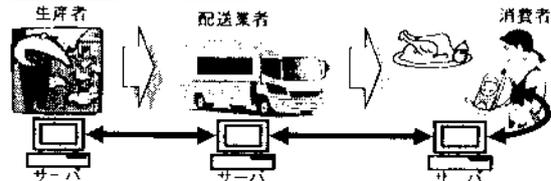
2. 食の安心・安全の実現

(1) 現状

(食品のトレーサビリティ) 法制化されている牛肉の他、青果物など生鮮食品を対象に一部の流通チェーンにおいて実現。様々な原材料を使用する加工食品などは未実現。
 {考慮点} 業界の低収益構造、事業規模のばらつき、複雑な生産・物流チェーン、輸入食材の増加(異物混入などの問題への対応)多くは苦情がきてからの対応。
 ロット単位、製造日単位、場合によっては対象商品全てを回収・廃棄。

(2) 2010年の姿: 電子タグによるトレーサビリティが本格普及

(生産者) 使用した農薬等の情報を自動的に記録
 (配送業者) 温度情報等が自動的に記録
 (消費者) ケータイを使用して履歴情報を参照



(3) 今後の推進方策

- ① 低コストで利用しやすいシステムの開発・普及
 - 中小企業でも導入可能で、既存システムと連携可能なパッケージソフト化されたシステム
 - いつでもどこでもだれでも情報を参照可能とする、電子タグリーダ及びカメラ内蔵携帯電話
 - 関係府省庁が連携し、消費者を含めた実証実験を推進
- ② センサー内蔵電子タグにより、食品を追跡管理し、問題が生じた商品のタイムリーな回収を実現。

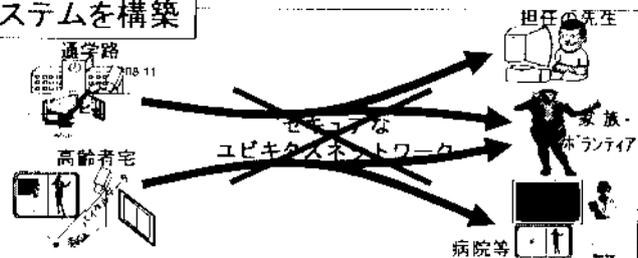
3. 児童・高齢者の安心・安全の実現

(1) 現状

(児童の安全確保) 下校時の児童を狙った凶悪犯罪の増加による保護者の不安の増大。
 通学圏の拡大による大人の目による見守りの減少。望ましくない情報へのアクセスの増大。
 (高齢者の安全確保) 高齢社会を迎え、独居高齢者が増加。核家族化に伴う地域コミュニティとの関係の希薄化。在宅介護の増加と人手不足

(2) 2010年の姿: 街角や自宅で見守りシステムを構築

(街角) カメラ、電子タグリーダ、センサー等で居場所を把握し、状況に応じて先生や家族等に通報。
 (自宅) 健康状態や生活状況を見守り、異常時には医師、介護士、ボランティア、家族に通報。



(3) 今後の推進方策

- ① セキュリティ確保・プライバシー保護
 - プライバシー情報をさめ細かに管理可能な技術開発。プライバシー保護のガイドラインの策定。
- ② 地域(ユーザー)一体型実証実験の推進
 - ユーザーの意見の反映や関係者間の検討を促進するため、地域一体となった実証実験を推進。
- ③ 利用・普及支援措置
 - 見守りシステム構築事例集をタイムリーに更新し、公表。
 - 防災システムとの一体的な整備・運用。助成・補助の対象とすることを検討。

今後の取組

「中間とりまとめ」を踏まえ、

- (1) 電子タグやセンサーネット技術成果を活用して、食品トレーサビリティや見守りの実証実験を推進
- (2) 打上げ予定の実験衛星により、防災分野の実証実験を実施するよう準備を開始など、可能なものから順次実施する。

また、「最終報告」に向けて、

- (1) 3分野それぞれにおけるシステム導入までのロードマップの作成
- (2) 新技術導入に伴う「影の問題」への対策を検討
- (3) 国際標準化戦略、推進体制 等
について、引き続き検討。

パブリック・コメントに付した上で

平成19年3月を目途に最終報告をとりまとめる予定

- ▶ 関係府省、自治体等との協力のもと、ICT活用により全ての国民が安心して暮らせる安全な社会の構築を目指す